

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>47,825</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,607</b>
現金及び預金	226	電子記録債務	695
受取手形	530	工事未払金	10,744
電子記録債権	781	買掛金	2,452
完成工事未収入金	15,346	未払金	1,461
売掛金	7,236	未払費用	867
リース投資資産	225	未払法人税等	224
製品及び貯蔵品	658	未払消費税等	619
未成工事支出金	3,552	未成工事受入金	1,122
前渡金	3,668	前受金	4,066
繰延税金資産	972	賞与引当金	1,711
預け金	13,968	受注損失引当金	170
その他流動資産	662	損害補償損失引当金	382
貸倒引当金	△ 4	その他流動負債	89
<b>固定資産</b>	<b>36,657</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,107</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,902</b>	退職給付引当金	4,898
建物	11,444	役員退任慰労引当金	97
構築物	636	その他固定負債	112
機械装置及び運搬具	656		
船舶	2,140	<b>負債合計</b>	<b>29,715</b>
工具器具備品	975		
土地	6,002	(純資産の部)	
建設仮勘定	47	<b>株主資本</b>	<b>54,625</b>
		<b>資本金</b>	<b>786</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>937</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>361</b>
ソフトウェア	752	資本準備金	361
その他無形固定資産	184		
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,817</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>53,478</b>
投資有価証券	329	利益準備金	196
関係会社株式	22	その他利益剰余金	53,281
繰延税金資産	1,413	特別償却積立金	75
長期預け金	11,800	圧縮積立金	308
その他投資	322	別途積立金	50,548
貸倒引当金	△ 71	繰越利益剰余金	2,349
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>141</b>
		その他有価証券評価差額金	141
		<b>純資産合計</b>	<b>54,767</b>
<b>資産合計</b>	<b>84,482</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>84,482</b>

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のある株式 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理している。  
売却原価は移動平均法により算定している。
- 時価のない株式 … 移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
  - ・ 製品及び貯蔵品 … 総平均法による原価法
- 但し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

### 2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く)  
平成10年4月1日以降に取得したもの  
… 定額法  
上記以外のも … 定率法
  - ・ 建物附属設備及び構築物  
平成28年4月1日以降に取得したもの  
… 定額法  
上記以外のも … 定率法
  - ・ 船舶 … 定額法
  - ・ その他の有形固定資産  
… 定率法
- 但し、PCB現地洗浄処理にかかる機械装置は定額法

#### ② 無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

#### ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

④ 損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

⑥ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

関西電力(株)を連結納税親会社として連結納税制度を適用している。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

2 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ72百万円増加している。

3 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

・ 担保に供している資産	
現金及び預金	5 百万円
・ 上記資産に対応する債務	
買掛金	1,036 百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

18,540 百万円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・ 短期金銭債権	12,062 百万円
・ 短期金銭債務	898

#### 4 損益計算書に関する注記

##### 1) 関係会社との取引高

営業取引高

・売上高 54,243 百万円  
 ・仕入高 485

営業取引以外の取引高 8

#### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1) 当期末における発行済株式の数

普通株式 65,609 千株

##### 2) 当期に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	
				効力発生日	
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,115百万円	17円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

##### 3) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	
					効力発生日	
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	787百万円	12円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

#### 6 税効果会計に関する注記

##### 1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金 1,494 百万円  
 賞与引当金 612  
 土地減損損失 229  
 損害補償損失引当金 117  
 確定拠出年金等の未払金 72  
 事業税 56  
 受注損失引当金 52  
 譲渡損益調整資産（譲渡損失繰延） 52  
 ゴルフ会員権評価損 51  
 建物等減損損失 33  
 その他一時差異 191

---

小計 2,962  
 評価性引当額 △ 293

---

合計 2,669

##### 2) 繰延税金負債の発生の主な原因

圧縮積立金 135 百万円  
 その他有価証券評価差額金 62  
 譲渡損益調整資産（譲渡利益繰延） 33  
 特別償却積立金 33  
 その他一時差異 18

---

合計 283

##### 3) 繰延税金資産の純額 2,386 百万円

## 7 金融商品に関する注記

### 1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

### 2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	226	226	—
② 受取手形	530	530	—
③ 電子記録債権	781	781	—
④ 完成工事未収入金	15,346	15,346	—
⑤ 売掛金	7,236	7,236	—
⑥ 預け金	13,968	13,969	0
⑦ 投資有価証券	230	230	—
⑧ 長期預け金	11,800	11,778	△ 21
⑨ 電子記録債務	(695)	(695)	—
⑩ 工事未払金	(10,744)	(10,744)	—
⑪ 買掛金	(2,452)	(2,452)	—
⑫ 未払金	(1,461)	(1,461)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④完成工事未収入金、⑤売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ⑥預け金

1年以内に期限の到来する長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

その他の預け金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ⑦投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

#### ⑧長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### ⑨電子記録債務、⑩工事未払金、⑪買掛金、⑫未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
・ 非上場株式	99
・ 関係会社株式	22

8 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注5)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社	関西電力(株)	大阪市北区	4,893億円	電気事業	被所有 直接 96% 間接 4%	兼任 2名	・電流通設備の新設及び保守工事の受注 ・電力設備機器及び石油製品の販売	電力工事の売上及び石油製品の販売等(注1)	54,243	完成工事未収入金	7,421
										売掛金	4,409
										未成工事受入金	950
										前受金	4,063
							連結納税	連結納税に伴う支払予定額	887	未払金	887

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注5)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ケイ・オブ・ティコム	大阪市北区	330億円	通信サービス事業	なし	兼任 1名	情報通信設備新設及び保守工事の受注	建設工事の売上等(注1)	12,894	完成工事未収入金	2,259
										売掛金	441
親会社の子会社	関電ビジネスサポート(株)	大阪市北区	1千万円	金銭の貸付	なし	なし	資金の預入、借入	資金の預入減少額(注2)	6,549	預け金	13,968
								長期の預入増加額(注3)	9,800	長期預け金	11,800
								受取利息(注2)	15	-	-
親会社の子会社	関電不動産開発(株)	大阪市北区	8億1千万円	不動産事業	被所有 直接 4%	なし	当社不動産の売却	不動産の売却(注4)売却代金	474	-	-
								売却益	152	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。  
 (注2) 当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。  
 (注3) 長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。  
 (注4) 不動産の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定している。  
 (注5) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

9 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たりの純資産額 834円74銭  
 2) 1株当たりの当期純利益金額 34円13銭

10 追加情報

1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用している。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。